

# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,126,113,760</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>104,438,416</b>
現 金 預 金	996,382,590	買 掛 金	29,061,419
売 掛 金	101,950	未 払 金	2,084,470
商 品	32,494,135	未 払 費 用	18,280,932
貯 蔵 品	718,300	未 払 法 人 税 等	11,832,000
前 払 費 用	2,163,137	未 払 消 費 税 等	5,835,200
未 収 入 金	89,357,869	前 受 収 益	26,529,085
立 替 金	3,928	預 り 金	878,054
繰 延 税 金 資 産	4,891,851	賞 与 引 当 金	9,937,256
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,481,086,814</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,115,483,802</b>
(有形固定資産)	(2,413,258,849)	長 期 借 入 金	845,387,000
建 物	1,971,676,137	敷 金	19,282,720
建 物 附 属 設 備	307,439,531	退 職 給 付 引 当 金	200,814,082
構 築 物	1,073,014	修 繕 引 当 金	50,000,000
機 械 装 置	2,817,703	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,219,922,218</b>
工 具 器 具 備 品	130,252,464	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(3,169,641)	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,383,064,746</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	2,312,841	資 本 金	1,000,000,000
電 話 加 入 権	856,800	利 益 剰 余 金	1,383,064,746
(投資その他の資産)	(64,658,324)	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,383,064,746
投 資 有 価 証 券	8,928,150	別 途 積 立 金	1,220,000,000
繰 延 税 金 資 産	55,730,174	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	9,499,800
		繰 越 利 益 剰 余 金	153,564,946
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>4,213,610</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,213,610
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>3,607,200,574</b>	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>2,387,278,356</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>3,607,200,574</b>

# 損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,107,599,478
売 上 原 価		369,594,830
売 上 総 利 益		738,004,648
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		596,388,011
営 業 利 益		141,616,637
営 業 外 収 益		3,116,984
受 取 利 息	132,857	
受 取 配 当 金	78,540	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,100,000	
雑 収 入	1,805,587	
営 業 外 費 用		260,087
雑 損 失	260,087	
経 常 利 益		144,473,534
特 別 利 益		2,490,000
補 助 金	2,490,000	
特 別 損 失		6,251
固 定 資 産 除 却 損	6,251	
税 引 前 当 期 純 利 益		146,957,283
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39,902,069	
法 人 税 等 調 整 額	4,319,745	44,221,814
当 期 純 利 益		102,735,469

# 株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位:円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金		
		その他利益剰余金		
		別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,000,000,000	1,100,000,000	10,231,301	170,097,976
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立			1,728,928	△ 1,728,928
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 2,460,429	2,460,429
別途積立金の積立		120,000,000		△ 120,000,000
当期純利益				102,735,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	120,000,000	△ 731,501	△ 16,533,030
当期末残高	1,000,000,000	1,220,000,000	9,499,800	153,564,946

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産 合 計
	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合 計			
当期首残高	1,280,329,277	2,280,329,277	4,430,502	2,284,759,779
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
当期純利益	102,735,469	102,735,469		102,735,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 216,892	△ 216,892
当期変動額合計	102,735,469	102,735,469	△ 216,892	102,518,577
当期末残高	1,383,064,746	2,383,064,746	4,213,610	2,387,278,356

## <重要な会計方針に係る事項>

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### ② たな卸資産

商品の評価基準および評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 …… 定率法

(リース資産を除く) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～38 年 建物附属設備 8～18 年 機械装置 7～12 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### ② 無形固定資産 …… 定額法

(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権

金銭債権の貸倒損失に備えるため、過去の実績及び期末現在における状況からみた見込額を計上しております。

個別債権

回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

④ 修繕引当金

将来の修繕費用の見込み額のうち、当期対応分の見積額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。